

第 343 号

宮城県 商工連合会報

発行所 仙台市青葉区上杉一丁目14番2号
宮城県商工振興センター内
宮城県商工会連合会
TEL. 022(225)8751
FAX. 022(265)8009
URL. <https://www.miyagi-fsci.or.jp/>
発行責任者 会長 佐藤 浩
印刷所 株式会社セイトウ社



綴じ込んで保管しましょう

元気な事業所紹介 ティーベル ティーファクトリー TEAVER TEAFACTORY (女川町商工会)

JR女川駅前の商店街・シーバルピア女川に店舗を構え、日本茶や紅茶、自ら製造したオリジナルブレンドティーを販売する傍ら、「コロナ禍だからこそ、お茶、紅茶を通じて、癒しや笑顔を届けたい」との想いからティールームの営業も行う。商品力を活かした提案型OEM事業は、他にはないサービスと話題を呼び、好評を得ている。

※「OEM事業」の詳細は4ページに記載しております。

C O N T E N T S

- 令和3年度臨時総会 (2)
- SNSを活用した販路開拓支援事業 (2)
- 経営発達支援計画等認定状況 (2)
- 地域課題解決型ビジネス支援事業 (3)
- 元気な事業所紹介 (4)
- 宮城県よろず支援拠点の活用を (5)
- 事業再構築補助金のお知らせ (6)
- 持続化補助金のお知らせ (6)
- 商工会職員人事異動のお知らせ (7)
- 青年部・女性部コーナー (8)

書面議決により 令和四年度事業計画が承認される

—令和三年度臨時総会—

令和三年度本会臨時総会は、三月二十五日仙台市内で開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大が続いている状況にあることから、感染防止の緊急的な措置として、書面議決により行われた。

総会には八議案が提出され、新年度事業計画では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の抑制が続き、依然として中小・小規模事業者は厳しい経営状況にあることから、昨年度に続き「コロナ禍克服のための中小・小規模事業者への伴走型支援の強化」を重点事業に掲げ、影響を受けている事業者に対し専門家派遣等を通じて、新たな生活様式に対応した経営計画の策定を支援するとともに、頻発する自然災害への対応として防災・減災等の取り組みを定めた「事業継続力強化計画」の認定支援など、中小・小規模事業者のリスクマネジメントの推進が盛り込まれた。

また、対応が迫られているDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進や事業承継問題、インボイス制度導入等の事業環境変化への対応を支援する「中小・小規模事

業者の経営環境整備の推進」、会員加入推進による組織強化や商工会事務センターみやぎの業務拡大等による「商工会支援機能の強化と会員サービスの拡充」など、八つの重点事業が示された。

尚、提出された八議案は、原案どおり承認された。

●令和四年度

事業計画重点事業

- 一、 コロナ禍克服のための中小・小規模事業者への伴走型支援の強化
- 二、 自然災害等の影響を受けている中小・小規模事業者に対する継続的支援
- 三、 中小・小規模事業者のリスクマネジメント支援の推進
- 四、 中小・小規模事業者の経営環境整備の推進
- 五、 商工会支援機能の強化と会員サービスの充実
- 六、 人財育成の推進
- 七、 中小・小規模事業者の販路開拓の支援と地域経済活性化の推進
- 八、 「第二十三回商工会女性部全国大会 in みやぎ」の開催

「SNSを活用した販路開拓支援事業」 SNSツール活用による成果を検証！

～フォローアップセミナー開催～

去る二月十日、「SNSを活用した販路開拓支援事業」に参加した事業者を対象に、オンライン方式によりフォローアップセミナーを開催した。

この事業は、小規模事業者に対するIT活用の促進を図るため、SNS活用による新たな販路拡大を目指す小規模事業者の参加を募り、参加申込があった十事業者に対し、専門家を直接派遣して事業戦略の策定に加え、LINEやインスタグラム等の登録操作等の技術的支援もあわせて行い、実際に活用できるまでサポートする事業である。

今回のフォローアップセミナーには、事業参加十事業者のうち六事業者が出席。全員からSNS活用の状況や成果等について発表いただいた後、実際に事業戦略策定を支援した(株)アイティ経営コンサルティンク代表取締役佐藤賢一氏と技術的支援を行ったテクノ・マインド(株)の担当者より、参加事業者の取組み等に対して、工夫した点や苦労したこと、今後の展開等について様々な意見や感想が出された。

参加者からは、「徐々にフォローアップセミナー開催



オンラインで開催したセミナー

商工会「経営発達支援計画」認定状況 4 商工会が認定されました！

平成26年度に制定された改正小規模支援法に基づき、小規模事業者の事業の持続的発展を支援するため、経営計画の策定やその着実な実施、販路開拓の取組等に対し、事業者に寄り添って支援するための商工会の経営発達支援計画を国が認定・公表することになっております。また、令和元年の改正により、計画は市町村と共同で策定することになりました。

3月18日公表の第9回認定では、4商工会が認定されました。

- | | |
|----------|----------|
| 七ヶ宿町商工会 | 大河原町商工会 |
| 登米みなみ商工会 | 石巻かほく商工会 |
- ※4商工会とも2回目の認定です。

商工会「事業継続力強化支援計画」認定状況 3 商工会が認定されました！

商工会が、地域の防災を担う関係市町村と連携し、小規模事業者の自然災害等への事前の備えや事後のいち早い復旧等を支援するため計画を作成し、県知事が認定する制度であり、令和3年度は3商工会が認定されました。

- | | |
|----------|-----------|
| 岩沼市商工会 | (1月26日認定) |
| 柴田町商工会 | (3月29日認定) |
| みやぎ仙台商工会 | (1月26日認定) |

ロワーが増え、事業の励みになっていく」、「SNSの運用を始めたことでお客様に興味を持っていただくチャンスが増えた」等のSNS活用の効果と今後に向けた前向きな意見を多数いただいた。

特に、コロナ禍においては、新たな生活様式や消費者ニーズの急激な変化に対応するためにもSNSを活用したビジネス手法は必要不可欠であることから、今年度も引き続き本事業を実施しますので、是非とも参加下さい。

詳しくはお近くの商工会までお問合せ下さい。



試作を繰り返したサンプル

令和三年度地域課題解決型ビジネス支援事業 手土産品になる地場産品

「利府梨の酢」開発にチャレンジ

利府松島商工会

利府町は大規模なスポーツ施設を有し、年間の観光客入込数は一六〇〜二〇〇万人に上るものの、その多くは目的であるイベントが終了すると、隣接する仙台市等へと流れ、地域内での宿泊や土産品購入等による地元経済への取り込みには結び付けられておりませんでした。

また、「利府梨」や「わかめ」「牡蠣」といった恵まれた一次産品があるにも関わらず、利府町ならではの土産品として流通している加工品も少ないのが現状でした。これらの現状を踏まえ、本

会では、観光客を地域経済に取り込むことにより大きな需要開拓とビジネスチャンスの創出が見込まれると考え、県商工会連合会が公募した「地域課題解決型ビジネス支援事業」を活用して地域産品の開発に取り組みました。

まず、地域事業者を主体とした「利府町特産品開発委員会」を発足し、地域資源の洗

い出しを行った結果、「利府梨」を使った「甘い飲む酢」開発に取り組みることとなり、県南の醸造会社社に協力を仰ぎ、アンケート調査を実施しながら試作品製造を繰り返しました。

アンケート調査では、宮城大学事業構想学群の佐々木秀之先生に多大なご協力を頂きながら、試作品の「試飲アンケート（一般の大人及び宮城大学生対象）」と「利府梨に関するアンケート（宮城大学生及び東北学院大学生対象）」の二種類実施しました。そのアンケート結果については、高評価とはならなかったものの、課題が明確になり、今後

のブラッシュアップに参考となる回答を得ることができました。

しかし、今後の事業を営む「事業主体」探しが難航し、大きな課題を残す結果になりました。令和四年度は、資源の本当の価値や、アンケートで得られた市場ニーズを意識した試作品のブラッシュアップと販路の開拓に取り組み、商品化を目指していく予定です。

また、今後も他の地域との差別化を図る事業を継続して実施し、新たな地域ブランドの創出を図り、地域小規模事業者の販路開拓と観光ビジネスの活性化に取り組みで参ります。

定着の二事業に取り組みました。

本会では、来店型イベントとして、平成二十九年より、商店主が講師となって専門的な知識や情報などを無料でお客様に提供する栗原版まちゼミ「まちのたからばこ」を実施してきました。

本事業で実施したまちゼミはコロナ禍で二年振りの開催となり、前回の二十九講座より大幅に減りましたが、薬局、工務店、靴店等で八講座が開催され、そのうち二講座では、ZOOMを通じてオンラインでも参加できる環境を整備し、合計約百名の参加がありました。

入については、経営者もその必要性は重々認識しているが、「何から始めたらいいかわからない」「自社の業種では効果はないのでは」といった意見が多かったことから、商工会経営指導員が専門家とともに、導入時の煩雑な作業や必要な知識等を一つ一つ交通整理することで、経営者が抱える悩みを解決しました。

今回は、申し込みがあった自動車整備業と左官業の二社に対し、事業者の現状の販売スタイルをヒアリングしながら、自社にあった適切なツールの選択や運用に関する手法について、丁寧に何度も打合せを行い、無理なく継続的に実施できる体制を構築することができました。

今後は、各事業者の取り組みの様子を視聴できる動画の作成、体験会を開催するなど、より多くの事業者が参加してもらえるよう持続的な支援を行ってまいります。



専門家(左)からアドバイスを受ける経営者

令和三年度地域課題解決型ビジネス支援事業 コロナ禍における

商店街振興策を模索

栗原南部商工会

平成十七年に旧栗原郡十町村が合併して誕生した栗原市は、この十七年の間に人口が約一万六千人減少するとともに、六十五歳以上の高齢者の割合を示す高齢化率が四〇％を超え、地域の購買力低下が著しくなっています。

加えて、今般の新型コロナウィルスの感染拡大を契機に、消費者の生活スタイルは大きく変化し、これまで同様

の取り組みを漫然と継続するだけでは、経営の維持・拡大が困難な状況となつています。

そうした中、「ウィズコロナ・アフターコロナに向けた販売環境の整備」をテーマに、県商工会連合会が公募した地域課題解決型ビジネス支援事業を活用し、来店型イベントのWEB開催形式の試行と、個店におけるSNSの導入と

元気な事業所紹介

「お茶、紅茶の世界を知ってもらい、
コロナ禍でも癒しや笑顔をお届けます」

ティーベルティーファクトリー
TEAVER TEAFACTORY 代表 内海 康生 氏

住 所：牡鹿郡女川町女川2-66 ハマテラス-8
電話番号：0225-25-5216
H P：https://teaver.jp/



お茶や焼き菓子を楽しめるティールーム

①ティールーム
紅茶の専門店と聞くと、扉
を力を入れて取り組んでおりま
す。
【力を入れている取り組み】
弊社では以下二つのことに
力を入れて取り組んでおりま
す。
①ティールーム
紅茶の専門店と聞くと、扉
を開けるハードルが高いイメ
ージがありますが、ティール
ームに力を入れることでお店
に親しみを持っていただき、
気軽に楽しめる本格ティール
ームを目指しています。コロ
ナ禍の状況だからこそお茶、
紅茶を通じて癒しや笑
顔をお届けたいと思っ
ております。
②OEM事業
一番自信のある「商
品力」を活かしたOEM
商品（企業様向けオ
リジナルブランドテイ
ー）の受注を令和三年
より開始しております。
最小ロットは定め
ず開発、デザイン、製
造まで弊社で行いま
す。「提案型」OEM

【事業所を始めたきっかけ】
弊社事業主は、東京の大学
を卒業後、紅茶専門店に入社。
そこで学んだ技術や経験を活
かし、故郷である宮城県で創
業後、令和元年に女川町の店
舗で営業を開始しました。
ティータイムが作り出す場
は全ての人に癒しと笑顔を与
えます。女川の方々がお茶を
囲み、笑い合う光景を作り出
していきたいという思いから
女川町で事業をしておりま
す。



様々なフレーバーのお茶を取り扱う

また、今後の展開商品数を
増加させるために新商品開発
も行き、複数の茶葉からオリ
ジナル商品の開発に成功しま
した。現在、他企業とのコラ
ボ商品としても複数展開して
います。
【今後の展望】
紅茶といえば、海外ブラン
ドがほとんどではあります
が、日本発の紅茶ブランドと
して世界中から注文を受ける
ティーメーカーを目指して参
ります。

は他にはないサービスで、話
題を呼び現在も注文が殺到し
ております。
【補助金の活用】
商工会の提案と支援によ
り、事業計画を策定し、小規
模事業者持続化補助金を活用
して販路開拓を目的としたホ
ームページを作成しました。
新たなホームページは自慢
のOEMを受注するプラット
フォーム機能に加え、ネット
販売による売上アップを目的
にオリジナル商品のPRも付
加しました。
成果としては、ホームペー
ジを通じて商品を購入される
お客様が増加するとともに、
実際の来店にもつながってお
ります。

— § 宮城の中小企業を応援します § —
宮 城 県 火 災 共 済 協 同 組 合
取扱共済：火災共済 地震危険補償共済 休業対応応援共済
自動車共済 その他共済（医療・傷害共済等）
先ずはお見積りを！ お問い合わせ・お申込みは お近くの商工会へ

想いをカタチにする経営相談所 宮城県よろず支援拠点

経営のお悩み解決します。 あなたのチャレンジ、本気でカタチにしてみませんか？

宮城県内全域から年間4,400件もの経営相談を受け、56%の方が売上アップや経営改善などの具体的な成果があったと回答。相談者の94%が相談対応に「満足した」と回答する経営相談所、それが「宮城県よろず支援拠点」です。しかも、無料で何度でもご相談頂けます。

宮城県よろず支援拠点チーフコーディネーターの佐藤創（さとう そう）です。令和4年度もコロナ禍だけでなく、地震や台風、国際紛争の影響などいろんなことに備えながらの事業活動を強いられそうです。そんな皆様の経営をサポートさせて頂くのが私たちです。様々な環境変化で「何から手を付けていいかわからない」、「ITなど専門的なことがわからない」といったお悩みをよく聞きます。当拠点は、モヤッとしたお悩みから専門的な課題解決まで、複数の専門家がチームでみなさまの経営をサポートさせて頂きます。経営に関する事であればどんなささいなお悩みでもまずはお気軽にご相談下さい。

みなさまとお会いさせて頂くことを楽しみにしております。一緒にコロナ禍を乗り越えましょう！

拠点統括チーフ コーディネーター	サブチーフ コーディネーター	拠点運営 マネージャ				
売上拡大 経営改善 施策活用	売上拡大	売上拡大 経営改善 施策活用	経営改善 施策活用	経営改善 施策活用	経営相談員	
販売促進/IT活用 広報/事業戦略	飲食メニュー開発 販促企画/SNS	商品開発/IT活用 事業計画	経営改善計画 事業承継	金融支援 資金繰り		
佐藤 創	遠藤 さゆり	室岡 庸司	菅野 史朗	渡辺 晋也	伊藤 翔太	

IT・Webツール 利活用	広告デザイン	動画/商材撮影 広告デザイン	商品開発/広報 ネーミング	販路開拓/売場改善 マッチング	経営法務 弁護士	人事・労務 社会保険労務士
木村 俊一	伊藤 幸子	鈴木 陽	木全 崇仁	倉島 史明	深澤 俊博	高橋 広之

セミナー情報や拠点情報は Web サイトから
www.yorozu.miyagi-fsci.or.jp

みやぎよろず 検索

中小企業庁委託事業

宮城県よろず支援拠点



お電話でのお問い合わせ

022-393-8044

メールでのお問い合わせ

yorozu@office.miyagi-fsci.or.jp



サテライトオフィス上杉 仙台市青葉区上杉1丁目16-8 (プロスペール本田 3階)

ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための
企業の思い切った事業再構築を支援！
「事業再構築補助金」のごあんない

お近くの
 商工会へ
 どうぞ！

第6回公募・受付中(公募期間:3/28(月)~6/30(木)18:00 まで)

新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編またはこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲がある、以下の要件をすべて満たす中小企業等の挑戦を支援します。

必須申請要件	1. 2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前(2019年又は2020年1~3月)の同3か月の合計売上高と比較して 10%以上減少 。
	2. 事業計画を認定経営革新等支援機関(商工会等)や金融機関と策定し、一体となって事業再構築に取り組む。
	3. 補助事業終了後3~5年で付加価値額の年率平均 3.0% (一部 5.0% 以上)増加、従業員一人当たり付加価値額の年率平均 3.0% (一部 5.0% 以上)増加を達成する。

補助額・補助率(通常枠の場合)

- ✓補助額 i 従業員数20人以下 :100万円~2,000万円
- ii 従業員数21~50人 :100万円~4,000万円
- iii 従業員数51~100人 :100万円~6,000万円
- iv 従業員数101人以上 :100万円~8,000万円
- ✓補助率 i 中小企業 2/3(6,000万円超は1/2)
- ii 中堅企業 1/2(4,000万円超は1/3)

他に、「大規模賃金引上枠」、「回復・再生応援枠」、「最低賃金枠」、そして「グリーン成長枠」があり、それぞれ補助額・補助率が若干異なります。

補助対象経費(一例)

- ①建物費(建物の建築・改修等) ②機械装置・システム構築費
 - ③技術導入費(知的財産権導入に要する経費)
 - ④外注費(加工、設計等) ⑤研修費(教育訓練費等)
 - ⑥広告宣伝費・販売促進費(広告作成、メディア掲載、展示会出展)など
- 【注】補助対象企業の従業員の人件費、従業員の旅費、不動産、汎用品の購入費は補助対象外です。

事業再構築補助金



専用Webサイト

販路開拓を目指す小規模事業者等の皆様へ

小規模事業者持続化補助金をおすすめします！

持続化補助金とは？

小規模事業者が自社の経営を見直し、自らが持続的な経営に向けた経営計画を作成した上で行う販路開拓や生産性向上の取組を支援する制度です。
 第8回公募より、通常枠に加え特別枠の拡充がされました。

○対象経費 チラシ作成、広告掲載、店舗改装など

○補助率・補助上限額

通常枠	補助率2/3 補助上限額50万円
賃金引き上げ枠・卒業枠・後継者支援枠・創業枠	補助率2/3 補助上限額200万円
インボイス枠	補助率2/3 補助上限額100万円

○公募締切：【第8回】令和4年6月3日(金)

がんばろう！
 宮城の小規模事業者！



*補助金申請・経営計画策定に関するご相談は最寄りの商工会へお気軽にどうぞ。

商工会職員の人事異動のお知らせ

4月1日付で次の職員が異動になりました。新勤務地においても会員皆様のご指導ご支援をお願いいたします。

Table with 4 columns: 商工会名, 役職名, 氏名, 前勤務地等. Lists staff movements from various chambers of commerce.

Table with 4 columns: 商工会名, 役職名, 氏名, 前勤務地等. Lists staff movements from various chambers of commerce.

人材確保・再就職・出向をサポート

約500人のコンサルタントが全国対応。利用料・紹介料無料

産業雇用安定センターとは
人材を送り出す企業と人材を受け入れる企業との間で様々な
人材マッチングを支援している公的機関です。

約23万人の
実績

サービスのラインナップ

1 人材確保・再就職の
人材マッチング

専門性の高い人材を雇いたい、
人材を確保したい

マッチング

事業の整理・縮小を
検討している

2 キャリア人材バンク

能力・技術を有する
高齢者の雇用を検討

マッチング

66歳以降もまだまだ
働きたい

3 人材育成・企業間交流の
ための出向支援

新規分野開拓のために
経験者を受け入れたい

マッチング

他企業での就業経験により
従業員の能力・技術向上を
図りたい

4 セミナー事業(有料)

- 新入社員研修・フォローアップ研修
●リーダーシップスキルアップセミナー
●マネジメントスキルアップセミナー
●ハラスメントセミナー など

公益財団法人 産業雇用安定センター 宮城事務所

〒980-0014 仙台市青葉区本町1-1-1 大樹生命仙台本町ビル9階
TEL 022-726-1826 FAX 022-216-7700

産業雇用

検索





青年部
コーナー

「ビジネスコミュニケーション型補助金活用事例①」
ビジネスチャット講習会で
青年部員の資質向上を図る

名取市商工会青年部

名取市商工会青年部では、国のビジネスコミュニケーション型補助金を活用し、「経営者によるICTスキルの向上を目的としたビジネスチャットの実践」をテーマに「ビジネスチャット講習会」を開催しました。

本事業は、専門家による支援を受けながらICTの実用を重ね、日々進化するICTを青年部事業や各部員のビジ

ネスに積極的に取り入れることで、生産性向上と多様な人材の活用につなげることを目的に実施しました。

システムエンジニアを講師に迎え、ICTとは何か、Zoomの基本操作や各機能における活用方法等を全三回の講習会で講義いただきました。

本事業を通して、ICTに対して関心のなかった部員も自身の事業において、ビジネ



熱心に聴講する青年部員

スチャットの導入を前向きに検討するようになることも、青年部での導入により、部内の情報伝達や共有の迅速化につながり、各事業のタス



女性部
コーナー

元経営者から「商売の厳しさ、思いやりの心」を学ぶ
— 商工会女性部正副部長等研修懇談会 —



講師の小林久氏

去る三月十日、ホテルメトロポリタン仙台を会場に六十

六名参加のもと（内オンライン参加四十一名）商工会女性部正副部長等研修懇談会を開催し、元地元土着スーパーマと 代表取締役 小林久氏を講師に招き、「失敗から学ぶ経営学」地元土着スーパ『やまと』の教訓」と題し講演いただいた。

地元スーパの三代目として、地域貢献を優先する営業を行っていたが、人口減や大手スーパの進出等で売り上げが減少し、信用不安から創業者の納品停止により、創

業一〇五年の幕を閉じることとなった実体験を通して、コロナ禍で厳しい経営状況が続く中小企業者へ「動けば必ず変わる。今まで大切にしてきた商圈や顧客が店を生かしてくれるはず。」と励ましをいただいた。

参加者からは「商売の厳しさを感じ、とても心に刺さった」「講師の転んでも起き上がる精神に勇気をもらった」等の感想があり、大変有意義な研修会となった

続いて行われた懇談会では、多賀城・七ヶ浜商工会女性部小島部長より、新型コロナウイルス感染症の終息を願っている「つるし飾り制作事業」について発表いただき、今後の女性部活動の参考となる懇談会となった。



青年部
コーナー

「ビジネスコミュニケーション型補助金活用事例②」
「青年部ビジョン」作成を通じた
事業計画策定へのきっかけづくり

丸森町商工会青年部

丸森町商工会青年部では、本補助金を活用し、地域の将来を見据えた共通のロードマップ「青年部ビジョン」を作成しました。

ビジョンの必要性を感じたのは、丸森町が東日本大震災による風評被害と、令和元年に発生した東日本台風の影響で甚大な被害を受けたことに



意見を出し合いながらビジョン作成に取り組む

としての資質を向上して参ります。

加えて、地域の事業者向けとしてICTに関する講習会を企画・実施し、地域経済活性化の一助とすべく活動を展開して参ります。

加え、新型コロナウイルスによる地域内交流人口の減少が町の基幹産業である観光業に大きな打撃となっていることから、持続的な企業経営や町全体の復旧復興のためには、丸森町に住み続けたいと思う地域の魅力や、雇用の場である産業の再構築が必要と考えたからです。

青年部員一人ひとりが地域の魅力について考え、専門家の助言を得ながら作成したビジョンを自社の事業計画策定に活用することで、地域一体となった経営活動に繋がっていくことを目指しています。

今後、地域の魅力と小規模事業者同士の強みを活かした企業間連携による新商品やサービスの開発、中長期的な産官学連携による「ニュービジネス」を創造し、地域経済を活性化すること、一水とみどりの輝くまち「丸森町の地域再構築を行っていきたくて考えています。